

発売中  
100円

憲法9条を変えて、  
「戦争する自衛隊」にして  
いいのですか (憲法会議・発行)

# 県内党議員が大分県と交渉

2020年度  
予算交渉

## 日田彦山線の鉄道での復旧、県の見解ただす

日本共産党大分県委員会と地方議員団は10月25日、2020年度県予算にかかわる県民要望の実現を求めて県の各部署と意見交換しました。

堤栄三、猿渡久子の両県議はじめ7市の議員団と労働組合、民主団体代表ら26人が参加しました。大企業優遇をやめ、暮らし、福祉応援の予算を求め、合わせて223項目を要望しました。

日隈市議は「日田彦山線の復旧について10月4日の記者会見で知事が、JR九州の3つの提案に乗る形で、早期の解決を図ると述べたと報道されている。県は方針を変えたのか」とただしました。県

交通政策課は「鉄道での復旧、負担なしを撤回するということは決していない」と答えました。

教職員の方は、教育現場への変形労働時間制の導入を「長時間労働を助長するものだ」と批判。定数増と少人数学級拡大を要望しました。県教委は、県立学校で5月に時間外勤務が100時間を超えた教員が214人、80時間超えが369人いた実態などを明らかにしました。

白杵の広田市議は、メガソーラー計画の中止を強く求めました。県は「林地開発申請を受けつけたとしても、企業には地元同意を図るよう粘り強く指導していく」と答えました。

# 民生委員の意見書を求める町職員

生活保護  
申請手続

## 間違いを厳しく正す

日隈市議は10月25日、県に生活保護の申請手続について質問。九重町が、生活保護の申請に民生委員の意見書が必要としている事実をただしました。

日隈市議は、8月に九重町の介護施設に入所した市民から相談を受け、生活保護の手続きを九重町役場に聞きました。担当者は「申

請には民生委員の意見書が必要」と説明します。「日田市は必要ない」と反論すると、「九重町では必要」と繰り返し主張しました。

日隈市議が10月25日の県との意見交換で町職員の対応をただすと、県は「民生委員の意見書はなくてもいい。町の担当が様式としてあるので、必須と勘違いしたのではないかと。今後このようなことがないように厳しく指導する」と答えました。また、「民生委員のところに行かないと申請できないというような誤解が残っている地域もある。研修の中で適切な助言をしていく」と説明しました。



県の指導をたたく日隈知重市議 (県庁委員会室、10月25日)

# 損害責任めぐり裁判始まる

ドライ・ウッド  
損失750万円

ドライ・ウッドから750万円の損害賠償請求された元取締役は今年8月、損害賠償をする必要がないことを確認する裁判を起こしています。日隈市議が9月議会でこの事態を指摘し、原田市長も承知していました。10月に1回目の公判が行われ、12月に2回目の公判が行われる予定です。この裁判で被告となっているドライ・ウッドは、元取締役に損害賠償請求した根拠を裁判所に提出することが求められています。ドライ・ウッド社長は株主総会(7月12日)で交代していますが、裁判結果次第では新たな責任が問われます。



県の姿勢をたたく日隈知重市議 (写真左、県庁委員会室、10月25日)